

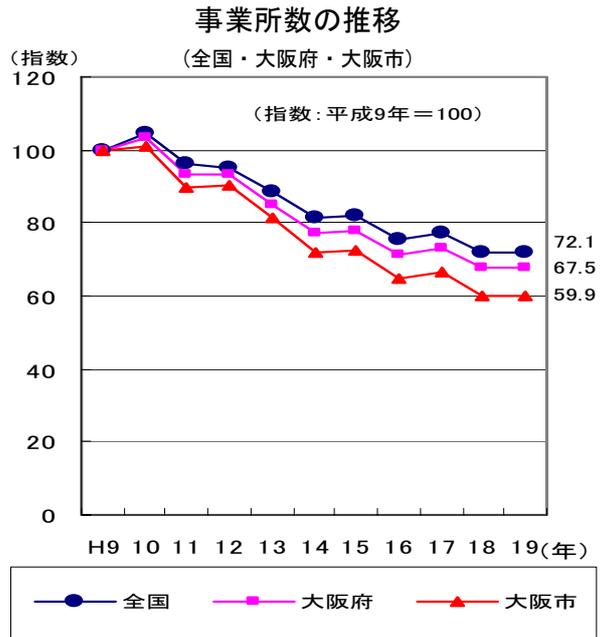
5 全国、大阪府及び他都市との比較
 全国と比べて事業所数、従業者数の低下
 が大きい

(1) 全国、大阪府との比較

ア 事業所数

事業所数を前年と比べると、全国で0.1%減、大阪府で0.1%増となっており、本市の0.1%減とともに大きな変化はみられない。

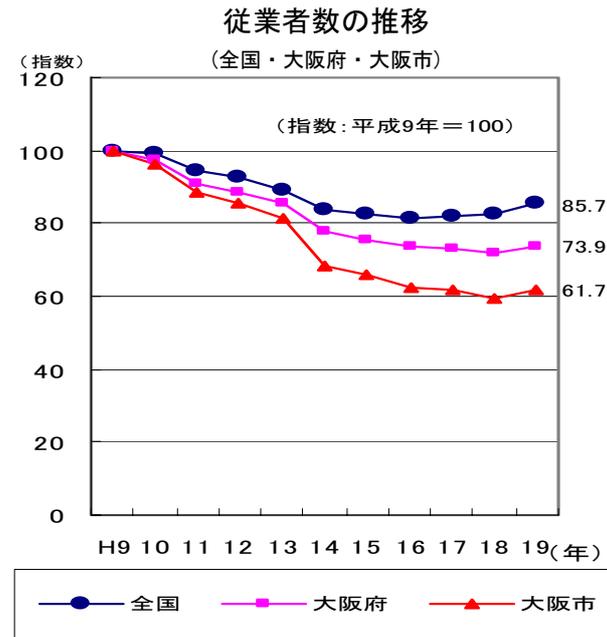
また、平成9年以降の推移を指数（平成9年=100）で見ると、平成19年の本市の指数は59.9となり、全国の72.1、大阪府の67.5と比べ低下が大きくなっている。



イ 従業者数

従業者数を前年と比べると、全国で3.6%増と大きく増加し、3年連続の増加となった。

本市の対前年増加率は4.3%で大阪府の3.2%より高くなっている。平成9年以降の推移を指数（平成9年=100）で見ると、平成19年の本市の指数は61.7と全国の85.7、大阪府の73.9と比べ事業所数と同様に大きな低下となっている。



事業所数、従業者数の全国、大阪府との比較

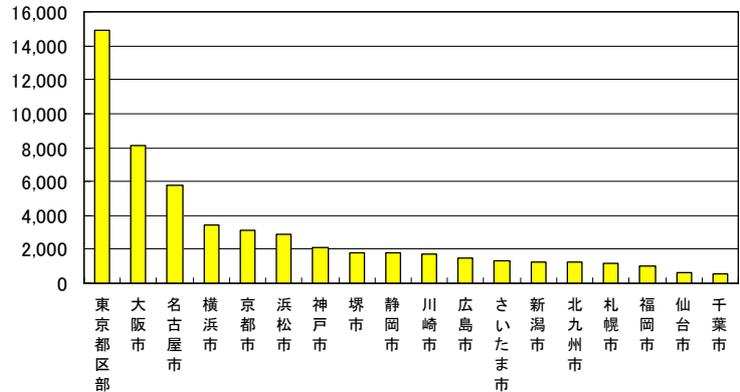
	事業所数			従業者数		
	実数	構成比 (%)	対前年増減率 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
全国	258,232	100.0	△ 0.1	8,518,545	100.0	3.6
大阪府	23,553	9.1	0.1	532,460	6.3	3.2
大阪市	8,090	3.1	△ 0.1	148,272	1.7	4.3

(2) 東京都区部・政令指定都市との比較

ア 事業所数

東京特別区が1万4916事業所（構成比27.4%）で最も多く、次いで本市が8090事業所（同14.9%）、名古屋市が5778事業所（同10.6%）、横浜市が3409事業所（同6.3%）と続いている。

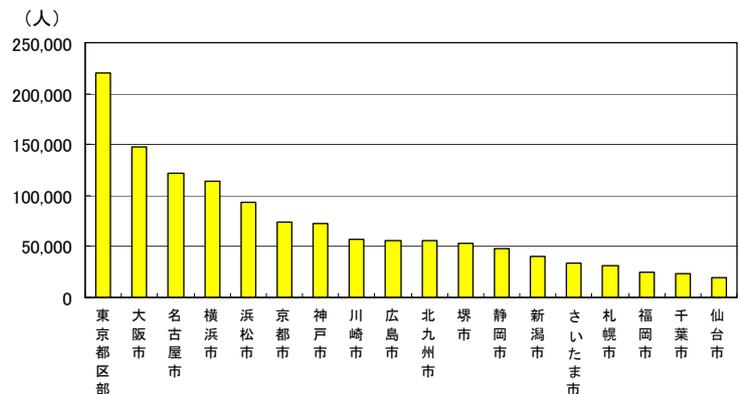
東京都区部・政令指定都市（事業所数）



イ 従業者数

東京特別区が22万740人（構成比17.2%）で最も多く、次いで本市が14万8272人（同11.5%）、名古屋市が12万2119人（同9.5%）、横浜市が11万3409人（同8.8%）と続いている。

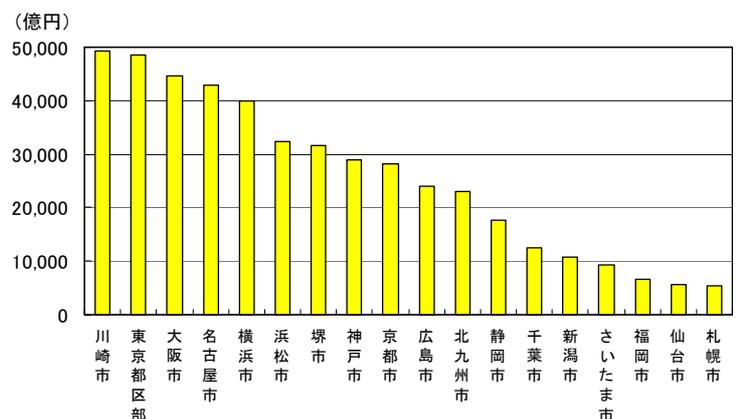
東京都区部・政令指定都市（従業者数）



ウ 製造品出荷額等

川崎市が4兆9350億円（構成比10.7%）で最も多く、次いで東京特別区が4兆8441億円（同10.5%）、本市が4兆4723億円（同9.7%）、名古屋市が4兆2872億円（同9.3%）と続いている。

東京都区部・政令指定都市（製造品出荷額等）



東京都区部・政令指定都市との比較

(単位：事業所・人・億円)

東京特別区・ 政令指定都市	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(億円)	構成比 (%)
総 数	54,358	100.0	1,283,851	100.0	461,409	100.0
札幌市	1,173	2.2	31,285	2.4	5,502	1.2
仙台市	662	1.2	19,217	1.5	5,533	1.2
さいたま市	1,288	2.4	33,763	2.6	9,378	2.0
千葉市	571	1.1	23,230	1.8	12,474	2.7
東京都区部	14,916	27.4	220,740	17.2	48,441	10.5
横浜市	3,409	6.3	113,409	8.8	39,974	8.7
川崎市	1,734	3.2	57,053	4.4	49,350	10.7
新潟市	1,270	2.3	39,957	3.1	10,786	2.3
静岡市	1,772	3.3	48,409	3.8	17,595	3.8
浜松市	2,856	5.3	92,627	7.2	32,257	7.0
名古屋	5,778	10.6	122,119	9.5	42,872	9.3
京都市	3,111	5.7	74,349	5.8	28,139	6.1
大阪	8,090	14.9	148,272	11.5	44,723	9.7
堺市	1,804	3.3	52,771	4.1	31,542	6.8
神戸市	2,139	3.9	72,248	5.6	29,039	6.3
広島市	1,499	2.8	55,345	4.3	24,064	5.2
北九州市	1,245	2.3	55,083	4.3	23,133	5.0
福岡市	1,041	1.9	23,974	1.9	6,607	1.4